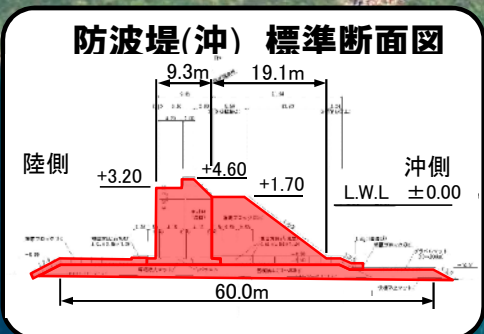


島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 平成29年6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト縮減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
6	(事業名・地区) 河下港 港湾改修事業 (事業位置) 出雲市河下町 (事業費) 9,506,700千円 (事業概要) 本事業は、県東部の物流効率化と防災拠点整備及び通年の安定した利用を図るため-7.5m耐震強化岸壁L=130m及び防波堤(沖)L=310m等を整備するものである。 (事業主体の根拠) 港湾法第12条 第33条 第34条 (再評価区分) 再評価実施後5年を経過している継続中の事業 (担当部課名) 土木部港湾空港課	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度：H9年度 工事着手年度：H9年度 完了予定年度：H34年度 経過年数：21年 (進捗状況と今後の見込み) ・進捗状況 H29年度末実績見込み 進捗率：75% 防波堤(沖)以外の施設は、完成済である。 防波堤(沖)L=310mについては、H24年度より現地着手しH34年度の完成を目指す。	(事業導入の経緯・目的) 河下港は石材の移出や建設資材の移入及びLPGを移入する県東部の物流拠点港であり、また、県の地域防災計画における防災拠点港湾である。 しかし大型船が接岸できない岸壁水深やふ頭用地不足などの既存施設の機能不足や、北西に開く湾口からの風浪による岸壁の稼働率不足など、港の機能強化が望まれていた。 このため県では、船舶の大型化に対応し、かつ、耐震性能も強化した岸壁(-7.5m)や、港内静穏度の確保を図る防波堤(沖)等、所要の施設を計画し、H9年から整備を進めてきた。 (事業を取り巻く社会情勢) 東日本大震災により、港湾における代替港の重要性や耐震性能の強化が再認識された。 (事業に対する地元情勢・計画の熟度) H22年5月に市・県・民間が一体となった「河下港振興会」が設立され、地元や利用者から事業の早期完成を望む声が一層強まっている。	(費用対効果) B/C=1.18 (コスト縮減・代替案等) 浜田港の直轄事業で採用された「上部斜面堤」形式を採用することで、消波ブロックの設置高さを低くし、ケーソン幅や上部コンクリートも減じた。 縮減額 4.5億円 (その他の効果) 日本海側を航行する船舶の一時避難場所として防波堤(沖)の裏側の静穏域が利用可能となる。 また、越波や飛沫が減少し、特に小津地区に進出している企業の建物、機械、施設等の耐久性向上効果が期待される。	(生活環境・自然環境への影響) 防波堤の計画が周辺の生物(藻場、十六島ノリ生息地、定置網)へ及ぼす影響について、濁り・波高・潮流のシミュレーション及び学識経験者の意見も取り入れた予測評価を行っており、影響は軽微なものであるとの判断を得ている。 (事業を中止した場合の影響) 風浪時に岸壁が利用出来ない状況が改善されないため、県東部の物流拠点としての安定した利用が果たされず、出雲圏域の経済や産業活動に支障をきたす。また、米子から浜田までの15万世帯で消費されるLPGの安定供給、特に需要が高まる冬期における安定した供給が果たせず、県民のライフライン確保に支障が出る。	(方針) 継続 (継続の理由) 本港は県東部の物流・防災の拠点であり、また、県民のライフラインを支える重要な港であるため、年間を通じ、安定した利用が可能となるよう、防波堤(沖)の早期完成を目指し、事業を継続する。

河下港改修事業



こづ小津地区



防波堤(沖) L=310m

LPG基地
岸壁(-5.0m) L=70m

物揚場(-4.0m) L=50m

平成19年供用
航路・泊地(-7.5m)

平成19年供用
岸壁(-7.5m) L=130m
(耐震強化)

物揚場(-4.0m) L=100m



平成19年供用
ふ頭用地



たるみ垂水地区

物流・防災拠点港としての機能強化

- 河下港の役割
 - <物流拠点港>
 - ・地元石材の移出、県東部の建設資材等の移入
 - ・米子から浜田までの15万世帯に供給するLPGの移入・保管基地
 - <防災拠点港>
 - ・県地域防災計画上の防災拠点港湾
- 機能強化
 - <岸壁の増深とふ頭用地の拡大>
 - ・5,000t積載船が接岸可能(既設1,000t)
 - ・ふ頭用地2.4ha新設(既設2.1ha)
 - <防波堤の設置～通年利用可能に～>
 - ・圏域の産業活動とライフラインの安定確保
 - <岸壁の耐震性能強化>
 - ・今後起こりうる最大規模地震動(Level2)に対応
 - ・背後17万人の緊急物資供給可能